

令和2年度

蟹江町下水道事業会計
予算書及び予算説明書

愛知県海部郡蟹江町

目 次

1. 令和2年度蟹江町下水道事業会計予算書

令和2年度蟹江町下水道事業会計予算	1 頁
-------------------	-----

2. 令和2年度蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和2年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画	3 頁
-----------------------	-----

令和2年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
-----------------------------	-----

給与費明細書	6 頁
--------	-----

令和2年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	10 頁
----------------------	------

令和元年度蟹江町下水道事業予定損益計算書	14 頁
----------------------	------

令和元年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	16 頁
----------------------	------

3. 令和2年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和2年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書	21 頁
--------------------------	------

令和2年度

蟹江町下水道事業会計予算書

令和2年度蟹江町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度蟹江町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間排出量	1,610 千m ³
(2) 1日平均排出量	4,410 m ³
(3) 年間有収水量	1,456 千m ³
(4) 有収率	90.46 %
(5) 接続戸数	4,384 件
(6) 水洗化人口	14,385 人
(7) 主な建設改良費事業	
公共下水道管渠布設工事	637,817 千円
公共汚水ます設置工事	25,000 千円
宅内ポンプ設置工事	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	637,428 千円
第1項 営業収益	218,000 千円
第2項 営業外収益	419,426 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	516,836 千円
第1項 営業費用	447,520 千円
第2項 営業外費用	69,214 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額120,592千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,019千円及び引継金91,573千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	866,850 千円
第1項 企業債	350,600 千円
第2項 負担金及び分担金	28,449 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 国庫補助金	323,500 千円
第5項 一般会計補助金	164,300 千円

支	出
第1款 資本的支出	987,442 千円
第1項 建設改良費	851,127 千円
第2項 企業債償還金	136,215 千円
第3項 予備費	100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 329,100	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	21,500	証書借入		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,602 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、453,581千円である。

令和2年3月4日提出

蟹江町長 横江 淳一

令和2年度

蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和2年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収 益			千円 637,428	
	1 営業収益		218,000	
		1 下水道使用料	217,800	
		2 その他営業収益	200	
	2 営業外収益		419,426	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 国庫補助金	2,000	
		3 他会計補助金	289,281	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	20,000	
		5 長期前受金戻入	108,140	
		6 貸倒引当金戻入益	1	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 費 用			千円 516,836	
	1 営業費用		447,520	
		1 管 渠 費	8,949	
		2 総 係 費	65,165	
		3 流域下水道 維持管理費負担金	173,167	
		4 減価償却費	200,239	
	2 営業外費用		69,214	
		1 支払利息	62,413	
		2 接続促進費	6,700	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 866,850	
	1 企業債		350,600	
		1 企業債	350,600	
	2 負担金及び 分担金		28,449	
		1 負担金及び分担金	28,449	
	3 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 国庫補助金		323,500	
1 国庫補助金		323,500		
6 一般会計補助金		164,300		
	1 一般会計補助金	164,300		

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 987,442	
	1 建設改良費		851,127	
		1 公共下水道事業費	851,127	
	2 企業債償還金		136,215	
		1 企業債償還金	136,215	
	3 予 備 費		100	
1 予 備 費		100		

収益的収入の他会計補助金289,281千円のうち、減価償却費へ92,099千円、支払利息へ62,413千円、接続促進費へ6,700千円、給料へ12,384千円、手当等（不課税分）へ8,469千円、賞与引当金繰入額へ2,038千円、法定福利費へ7,141千円、報酬へ5,007千円、手数料（不課税分）へ21千円、負担金（不課税分）へ472千円、保険料へ62千円、報償費（不課税分）へ2,744千円、貸倒引当金繰入額へ107千円をそれぞれ充当する。

資本的収入の一般会計補助金164,300千円のうち、元金償還費へ136,215千円、給料へ8,117千円、手当等（不課税分）へ5,786千円、賞与引当金支払額へ1,350千円、法定福利費へ4,138千円、移転補償費へ8,694千円をそれぞれ充当する。

令和2年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	91,673
	減価償却費	200,239
	引当金の増減額(△は減少)	△ 1,350
	長期前受金戻入額	△ 108,140
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	62,413
	未収金の増減額(△は増加)	3,262
	未払金の増減額(△は減少)	8,192
	小計	256,288
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 62,413
	業務活動によるキャッシュ・フロー	193,876
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 834,540
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△ 19,623
	国庫補助金等による収入	294,091
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	149,364
	負担金及び分担金による収入	23,119
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 387,587
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	350,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 136,213
	財務活動によるキャッシュ・フロー	214,387
	資金増加額(又は減少額)	20,676
	資金期首残高	1,053,836
	資金期末残高	1,074,512

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0 (0)	5 (3)	5,007	20,501	17,373	42,881	11,721	54,602
前 年 度	0 (0)	5 (0)	0	20,498	15,955	36,453	10,212	46,665
比 較	0 (0)	0 (3)	5,007	3	1,418	6,428	1,509	7,937

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	期 末	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	勉 勵 手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本 年 度	797	1,090	1,361	672	172	3,067	9,314	900
	前 年 度	877	918	1,313	648	172	2,908	8,339	780
	比 較	△ 80	172	48	24	0	159	975	120

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3	1	その他の増減分	千円 3	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 5 人 前年度 5 人 増 減 0 人
手 当	1,418	1	地域手当の増減分	48	地域手当の支給率 本年度 { 支給率 6 % 支給対象職員数 5 人 前年度 { 支給率 6 % 支給対象職員数 5 人
		2	期末勤勉手当の増減分	975	期末勤勉手当の支給率 区分 支給期 支給率 本年度 { 6 月 2.250 月分 12 月 2.250 月分 計 4.500 月分 前年度 { 6 月 2.225 月分 12 月 2.225 月分 計 4.450 月分
		3	その他の増減分	395	管理職手当 △ 80 千円 扶養手当 172 千円 住居手当 24 千円 時間外勤務手当 159 千円 児童手当 120 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	316,980	
	平均給与月額 (円)	409,530	
	平均年齢 (歳)	44.2	
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	286,840	
	平均給与月額 (円)	354,815	
	平均年齢 (歳)	40.2	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	1	20.0
	6級	1	20.0	2級	1	20.0
	5級	—	—	1級	—	—
	4級	2	40.0	計	5	100.0
平成31年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	3	60.0
	6級	1	20.0	2級	—	—
	5級	—	—	1級	1	20.0
	4級	—	—	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		級	区 分	級
部	長	7 級	係長・主査・主任	3 級
次	長	6 級	主 事	2 級
課	長	5 級	主 事	1 級
課	長 補 佐	4 級		

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の 者 (月分)	25年勤務の 者 (月分)	35年勤務の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	6 %
支 給 対 象 職 員 数	5 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

令和2年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ構築物	9,785,835		
	減価償却累計額	<u>△ 626,165</u>	9,159,670	
	ロ機械及び装置	46,174		
	減価償却累計額	<u>△ 3,629</u>	42,545	
	ハ車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 841</u>	110	
	ニ工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 54</u>	95	
	有形固定資産合計			9,202,420
	(2)無形固定資産			
	イ施設利用権		<u>873,853</u>	
	無形固定資産合計			873,853
	(3)投資その他の資産			
	イ出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			10,076,450
2	流動資産			
	(1)現金預金			1,074,512
	(2)未収金		54,868	
	貸倒引当金		<u>△ 423</u>	54,445
	流動資産合計			<u>1,128,957</u>
	資産合計			<u><u>11,205,407</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,777,887

企業債合計

4,777,887

固定負債合計

4,777,887

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 147,885

企業債合計

147,885

(2) 未払金

128,112

(3) 預り金

221

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,388

引当金合計

3,388

流動負債合計

279,606

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 2,099

ロ 受益者負担金 356,054

ハ 国庫補助金 3,956,751

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 1,697,195

長期前受金合計

6,016,571

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 Δ 169

ロ 受益者負担金 Δ 21,953

ハ 国庫補助金 Δ 254,452

ニ 県補助金 Δ 362

ホ 一般会計補助金 Δ 110,359

収益化累計額合計

Δ 387,295

繰延収益合計

5,629,276

負債合計

10,686,769

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568

500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

203,490

75,043

91,673

370,206

370,206

518,638

11,205,407

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,925,772千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は120千円である。

ロ 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,388千円である。

令和元年度蟹江町下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	174,000		
	(2) その他営業収益	462	174,462	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	6,624		
	(2) 総係費	52,362		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	156,902		
	(4) 減価償却費	191,027	406,915	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			232,453
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 国庫補助金	2,000		
	(3) 他会計補助金	284,609		
	(4) 長期前受金戻入	102,055		
	(5) 雑収益	3	388,668	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	65,613		
	(2) 接続促進費	8,000		
	(3) 雑支出	7,565	81,178	307,490
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			75,037
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
		<u> </u>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1	2	0
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

当 年 度 純 利 益	75,037
前年度繰越利益剰余金	6
当年度未処分利益剰余金	<u>75,043</u>

令和元年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	9,043,780		
	減価償却累計額	<u>△ 452,853</u>	8,590,927	
	ロ 機械及び装置	27,326		
	減価償却累計額	<u>△ 2,070</u>	25,256	
	ハ 車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 783</u>	168	
	ニ 工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 54</u>	95	
	有形固定資産合計			8,616,446
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>879,540</u>	
	無形固定資産合計			879,540
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			9,496,163
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,053,836
	(2) 未収金		55,400	
	貸倒引当金		<u>△ 437</u>	54,963
	流動資産合計			<u>1,108,799</u>
	資産合計			<u><u>10,604,962</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,575,170

企業債合計

4,575,170

固定負債合計

4,575,170

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 136,215

企業債合計

136,215

(2) 未払金

194,906

(3) 預り金

221

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,388

引当金合計

3,388

流動負債合計

334,730

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 2,099

ロ 受益者負担金 330,190

ハ 国庫補助金 3,662,659

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 1,547,832

長期前受金合計

5,547,252

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 Δ 127

ロ 受益者負担金 Δ 15,687

ハ 国庫補助金 Δ 184,225

ニ 県補助金 Δ 272

ホ 一般会計補助金 Δ 78,844

収益化累計額合計

Δ 279,155

繰延収益合計

5,268,097

負債合計

10,177,997

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568

500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

203,490

6

75,037

278,533

278,533

426,965

10,604,962

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
構築物	20年～50年
機械及び装置	15年～50年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年
ロ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,711,385千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

令和元年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は48千円である。

ロ 賞与引当金

令和元年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,347千円である。

令和2年度

蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和2年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
1 下水道事業 収 益	1 営業収益			637,428	600,533	36,895	
				218,000	191,862	26,138	
		1 下水道 使用料		217,800	191,400	26,400	
			1 下水道 使用料	217,800	191,400	26,400	流域関連下水道使用料 217,800
		2 その他 営業収益		200	462	△ 262	
			7 手数料	200	462	△ 262	計画審査手数料 20 排水設備工事検査手数料 100 指定工事店指定手数料 80
		2 営業外収益		419,426	408,669	10,757	
		1 受取利息 及び配当金		1	1	0	
			10 預金利息	1	1	0	普通預金 1
		2 国庫補助金		2,000	2,000	0	
			11 社会資本 整備総合 交付金	2,000	2,000	0	社会資本整備総合交付金 2,000
		3 他会計 補助金		289,281	284,609	4,672	
			12 一般会計 補助金	289,281	284,609	4,672	一般会計補助金 289,281
		4 消費税及び 地方消費税 還付金		20,000	20,000	0	
			13 消費税及び 地方消費税 還付金	20,000	20,000	0	還付金 20,000
		5 長期前受金 戻 入		108,140	102,055	6,085	
			14 受贈財産 評 価 額	42	42	0	受贈財産評価額 42
			15 受 益 者 負 担 金	6,266	5,993	273	受益者負担金 6,266
			16 国庫補助金	70,227	66,940	3,287	国庫補助金 70,227
			17 県補助金	90	90	0	県補助金 90
			18 一般会計 補 助 金	31,515	28,990	2,525	一般会計補助金 31,515
		6 貸倒引当金 戻 入 益		1	1	0	
			19 貸倒引当金 戻 入 益	1	1	0	貸倒引当金戻入益 1
7 雑 収 益		3	3	0			
	21 延 滞 金	1	1	0	延滞金 1		
	22 消費税及び 地方消費税 還付加算金	1	1	0	消費税及び地方消費税 還付加算金 1		
	23 そ の 他 雑 収 益	1	1	0	その他雑収益 1		

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	3 特別利益			2	2	0	
		1 固定資産 売却益		1	1	0	
			24 固定資産 売却益	1	1	0	固定資産売却益 1
		2 過年度損益 修正益		1	1	0	
			25 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度分下水道使用料 修正収入 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
1 下水道事業 費 用	1 営業費用			516,836	498,689	18,147	
				447,520	424,873	22,647	
		1 管 渠 費		8,949	7,276	1,673	
		8 備 消 品 費		164	443	△ 279	管理用事務用品 164
		10 委 託 料		6,694	4,881	1,813	下水道台帳作成委託料 6,192 ポンプ保守点検委託料 502
		11 手 数 料		1,320	1,320	0	水質検査手数料 1,320
		12 使 用 料 及び賃借料		375	236	139	下水道台帳電算機器 借上料 347 鉄道敷賃借料 28
		30 光 熱 水 費		96	96	0	電気料金 96
		52 工 事 請 負 費		300	300	0	下水道管維持修繕工事 300
		2 総 係 費		65,165	53,978	11,187	
		1 給 料		12,384	12,249	135	一般職3人 12,384
		2 手 当 等		8,593	7,848	745	扶養手当 700 地域手当 873 住居手当 336 通勤手当 124 時間外勤務手当 1,201 管理職手当 797 期末手当 2,074 パートタイム会計年度任 用職員期末手当 480 勤勉手当 1,468 児童手当 540
		3 賞与引当金 繰 入 額		2,038	1,880	158	賞与引当金繰入額 1,772 法定福利費引当金繰入額 266
		4 法定福利費		7,141	5,757	1,384	共済組合負担金 4,103 退職手当組合負担金 1,901 地方公務員災害補償基金 負担金 43 追加費用 264 社会保険料 830
		6 旅 費		369	261	108	普通旅費 321 パートタイム会計年度任 用職員通勤費用弁償 48

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説明
			7 報 酬	5,007	0	5,007	パートタイム会計年度任用職員報酬 5,007
			8 備 消 品 費	618	515	103	管理用事務用品 618
			9 印刷製本費	839	751	88	印刷製本費 839
			10 委 託 料	22,311	13,616	8,695	使用料徴収事務委託料 8,556 下水道積算システム委託料 1,398 公金収納システム運用委託料 35 企業会計システム保守委託料 396 企業会計システム機器保守委託料 221 受益者負担金電算機器保守委託料 60 アドバイザー業務委託料 1,987 固定資産管理システム委託料 1,958 使用料システム導入委託料 7,700
			11 手 数 料	43	42	1	口座振替手数料 4 残高証明手数料 2 振込組戻訂正手数料 5 検便手数料 10 破傷風予防接種代 22
			12 使 用 料 及び賃借料	1,194	1,204	△ 10	受益者負担金システムプログラム使用料 660 受益者負担金電算機器借上料 534
			13 修 繕 費	176	176	0	自動車修理代 176
			19 材 料 費	150	150	0	公共汚水ます等 150
			21 燃 料 費	115	116	△ 1	ガソリン代 115
			22 通 信 運 搬 費	653	728	△ 75	電話料 291 郵便料 301 支払システムサービス使用料 61
			25 食 糧 費	60	60	0	食糧費 60

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説明
			27 負担金	508	373	135	日光川下流域下水道 推進協議会負担金 33 日本下水道協会負担金 86 全国町村下水道推進協 議会愛知県支部負担金 24 日本下水道事業団 研修負担金 329 全国町村下水道推進大会 等負担金 36
			28 保険料	62	113	△ 51	自動車損害保険料 (任意) 29 施設賠償保険料 33
			32 報償費	2,797	1,925	872	報奨金 2,744 記念品 53
			34 貸倒引当金 繰入額	107	92	15	貸倒引当金繰入額 107
			66 公課費	0	15	△ 15	
			賃金	0	6,107	△ 6,107	廃節
		3 流域下水道 維持管理費		173,167	172,592	575	
		負担金	27 負担金	173,167	172,592	575	日光川下流域下水道 維持管理費負担金 173,167
		4 減価償却費		200,239	191,027	9,212	
			34 構築物 減価償却費	173,312	164,651	8,661	構築物減価償却費 173,312
			35 機械 及び装置 減価償却費	1,559	1,266	293	機械及び装置減価償却費 1,559
			36 車両運搬具 減価償却費	58	261	△ 203	車両運搬具減価償却費 58
			37 工具器具 及び備品 減価償却費	0	6	△ 6	
			67 無形 固定資産 減価償却費	25,310	24,843	467	無形固定資産減価償却費 25,310

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説明
	2 営業外費用			69,214	73,714	△ 4,500	
	1 支払利息			62,413	65,613	△ 3,200	
		43 企業債利息		62,413	65,613	△ 3,200	財政融資 金融機構 33,077 日本郵政 27,699 市中銀行 1,567 70
	2 接続促進費			6,700	8,000	△ 1,300	
		65 補助金		6,700	8,000	△ 1,300	公共下水道整備接続 促進費補助金 6,000 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 200 生活保護世帯水洗便所 改造費補助金 500
	3 消費税及び 地方消費税			1	1	0	
		45 消費税及び 地方消費税		1	1	0	消費税及び地方消費税 1
	4 雑支出			100	100	0	
		46 その他 雑支出		100	100	0	その他雑支出 100
	3 特別損失			2	2	0	
	1 固定資産 売却損			1	1	0	
		48 固定資産 売却損		1	1	0	固定資産売却損 1
	4 過年度損益 修正損			1	1	0	
		49 過年度損益 修正損		1	1	0	過年度損益修正損 1
	4 予備費			100	100	0	
	1 予備費			100	100	0	
		50 予備費		100	100	0	予備費 100

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
1 資本的収入				866,850	601,380	265,470	
	1 企業債			350,600	239,000	111,600	
		1 企業債		350,600	239,000	111,600	
			1 企業債	350,600	239,000	111,600	公共下水道事業債 329,100 流域下水道事業債 21,500
	2 負担金 及び分担金			28,449	20,281	8,168	
		1 負担金 及び分担金		28,449	20,281	8,168	
			1 受益者 負担金	28,448	20,280	8,168	受益者負担金 28,448
			2 分担金	1	1	0	分担金 1
	3 固定資産 売却代金			1	1	0	
		1 固定資産 売却代金		1	1	0	
			1 固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産売却代金 1
	4 国庫補助金			323,500	198,000	125,500	
		1 国庫補助金		323,500	198,000	125,500	
			1 社会資本 整備総合 交付金	323,500	198,000	125,500	社会資本整備総合交付金 323,500
	6 一般会計 補助金			164,300	144,098	20,202	
	1 一般会計 補助金		164,300	144,098	20,202		
		1 一般会計 補助金	164,300	144,098	20,202	一般会計補助金 164,300	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明	
1	資本の支出			987,442	703,224	284,218		
	1	建設改良費		851,127	586,465	264,662		
		1	公共下水道 事業費	851,127	586,465	264,662		
			1	給 料	8,117	8,249	△ 132	一般職2人 8,117
			2	手 当 等	5,834	5,326	508	扶養手当 390 地域手当 488 住居手当 336 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,866 期末手当 1,372 勤勉手当 974 児童手当 360
			3	賞与引当金 支 払 額	1,350	1,320	30	賞与引当金支払額 1,174 法定福利費引当金支払額 176
			4	法定福利費	4,138	4,036	102	共済組合負担金 2,801 退職手当組合負担金 1,122 地方公務員災害補償 基金負担金 27 追加費用 188
			8	備 消 品 費	22	22	0	管理用事務用品 22
			10	委 託 料	72,164	105,660	△ 33,496	実施詳細設計委託料 66,506 公共下水道管渠工事 検査委託料 5,658
			23	補償及び 賠 償 金	55,000	55,000	0	水道・ガス管等移転 補償金 55,000
			27	負 担 金	21,685	22,993	△ 1,308	日光川下流域下水道 事業負担金 21,585 下水道事業職員研修会 負担金 100
			52	工事請負費	682,817	383,859	298,958	公共下水道管渠布設工事 637,817 公共汚水ます設置工事 25,000 宅内ポンプ設置工事 20,000
	2	企業債 償 還 金		136,215	116,659	19,556		
		1	企業債 償 還 金	136,215	116,659	19,556		
			59	建設改良 目的企業債 償 還 元 金	136,215	116,659	19,556	財政融資 金融機構 63,546 日本郵政 64,615 市中銀行 4,604 3,450

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	3 予 備 費			100	100	0	
		1 予 備 費		100	100	0	
			50 予 備 費	100	100	0	予備費 100